

第6章

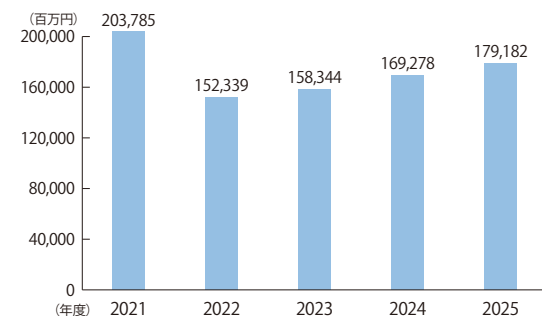
データ

Contents

財務ハイライト	67
非財務ハイライト	68
MD&A	69
11カ年の主要財務データ	71
11カ年の主要非財務データ	73
用語集／真正性表明／社外からの評価	74
会社概要／株式情報	75

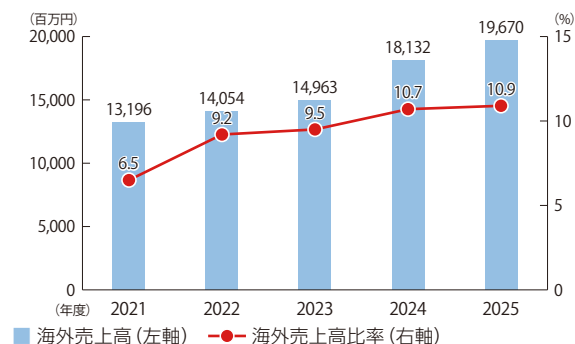
財務ハイライト

連結売上高



各事業の堅調な成長に加え、(株)プロトリーフの連結などが寄与し、売上高は1,791億82百万円(前期比+5.9%)となりました。

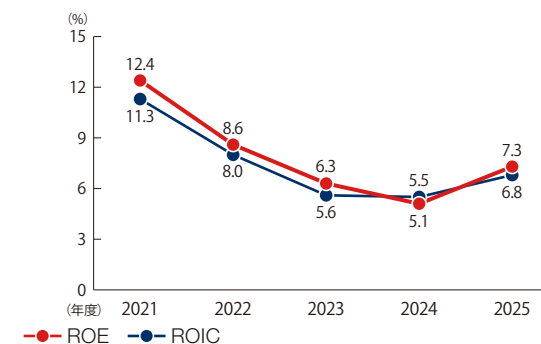
海外売上高※／海外売上高比率



主力となるタイ・ベトナムを中心に前年を上回る売上高を実現し、196億70百万円(前期比+8.5%)、売上高比率は10.9%(同+0.2ポイント)となりました。引き続き、規模拡大・利益拡大を目指します。

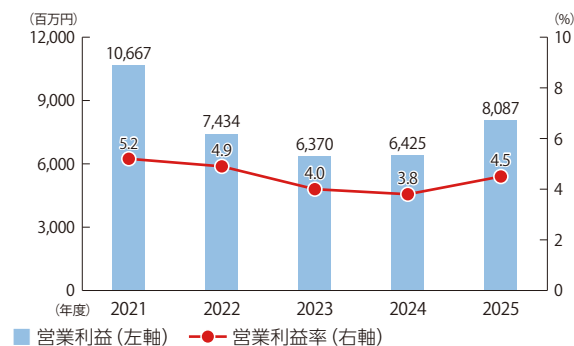
※ 外部顧客向けのみ。

ROE／ROIC



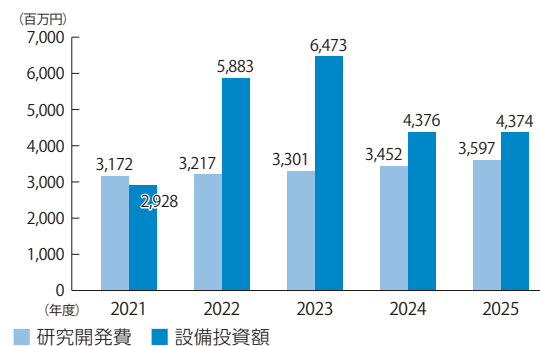
収益性改善に伴いROEやROICも着実に改善しています。ROEは7.3%(前期比+2.2ポイント)、ROICは6.8%(同+1.3ポイント)となりました。

営業利益／営業利益率



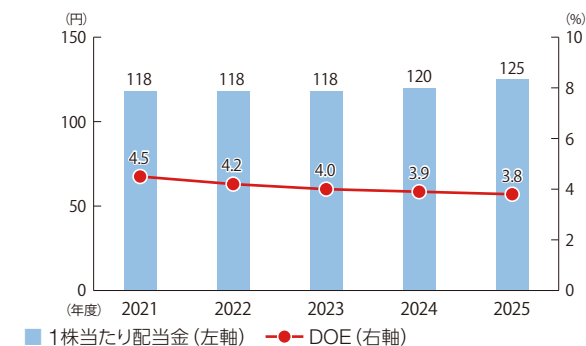
人件費や広告宣伝費の増加などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益80億87百万円(前期比+25.9%)となりました。

研究開発費／設備投資額



提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭に、安全で高付加価値な製品開発のための投資を行っています。研究開発費は35億97百万円となりました。また、(株)バスクリンとの統合によるシステム構築や白元アース(株)のマスク製造設備の取得で、総額43億74百万円の設備投資を実施しました。

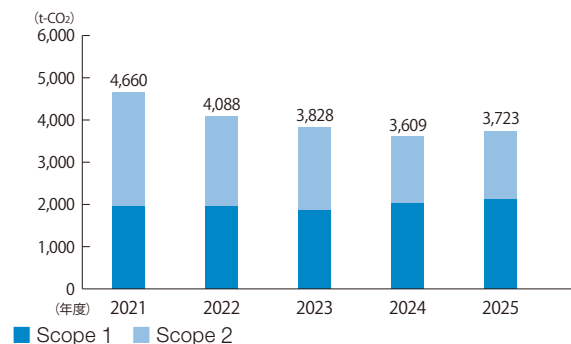
1株当たり配当金／DOE(純資産配当率)



安定配当を基本方針とする中、特別配当5円を実施し、2025年12月期の1株当たり配当は125円、DOEは3.8%となりました。

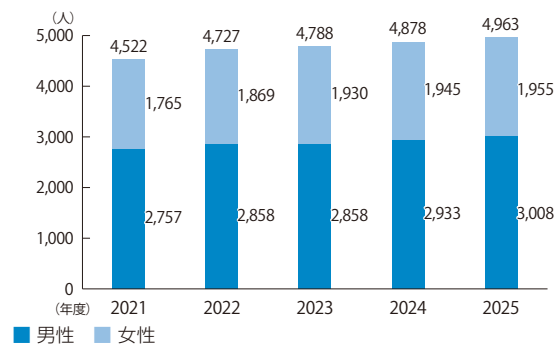
非財務ハイライト

温室効果ガス排出量 (Scope1+2) (単体)



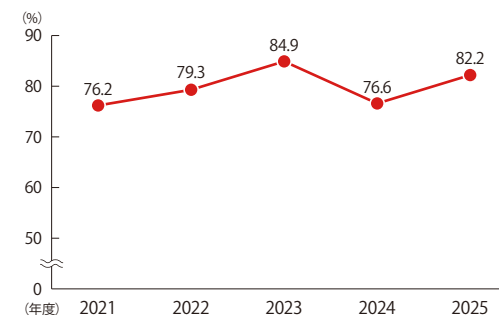
日々の省エネ活動や坂越工場内で使用する電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えなどにより、温室効果ガス排出量削減を目指します。

従業員数 (連結)



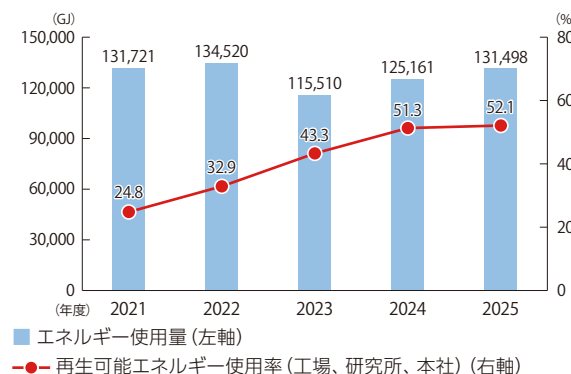
多様な人財の受け入れを推進し、計画的な人財の採用と育成を展開、要員計画の精緻化を行っています。専門性と現場力を備えた人財を確保し、事業の拡大に向けた人財のプール化を目指しています。

有給休暇取得率 (単体)



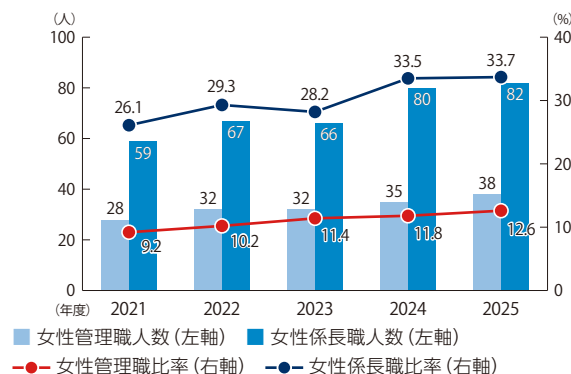
多様な人財の活躍を支える職場の実現を目指し、柔軟な働き方ができる制度の導入や休暇取得の促進に取り組んでいます。2025年度は連続休暇取得の推進など有給休暇取得の促進策を実施し、前期を上回る取得率となりました。

エネルギー使用量／再生可能エネルギー使用率



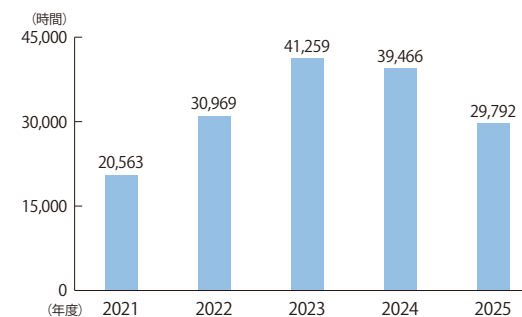
エネルギーの使用にあたって、省エネルギー化と再生可能エネルギー化の両面で気候変動の取り組みを進めています。赤穂工場に続き、2026年に坂越工場全体の再生可能エネルギー化を進めています。

女性管理職人数・比率／女性係長職人数・比率 (単体)



2030年の女性管理職比率30%達成を目指し、管理職候補者を対象としたキャリア研修の実施や、キャリアプランシートによる自律的なキャリア形成への意識付けを図り、2025年度の女性管理職比率は12.6%、係長職比率は33.7%となりました。

総研修時間 (単体)



自律した人財育成を目的として、2025年度は前年に実施した階層別研修の見直しや、オンライン学習の機会提供を継続しており、人財育成の基盤整備を加速させています。総研修時間は減少していますが、学習の質の向上と実践のバランスを考慮した結果と認識しています。

MD&A

業績概況

(単位:億円)

	2024年度 実績	2025年度 当初計画	2025年度 修正計画	2025年度 実績	比較					
	金額	金額	金額	金額	前期差	前期比	計画差	計画比	修正差	修正比
売上高	1,692.7	1,750.0	1,780.0	1,791.8	99.0	105.9%	41.8	102.4%	11.8	100.7%
売上原価	1,003.0	1,027.0	1,042.0	1,044.4	41.3	104.1%	17.4	101.7%	2.4	100.2%
売上総利益	689.6	723.0	738.0	747.3	57.6	108.4%	24.3	103.4%	9.3	101.3%
販管費	625.4	658.0	658.0	666.4	41.0	106.6%	8.4	101.3%	8.4	101.3%
営業利益	64.2	65.0	80.0	80.8	16.6	125.9%	15.8	124.4%	0.8	101.1%
経常利益	73.6	71.0	86.0	88.9	15.2	120.8%	17.9	125.3%	2.9	103.4%
親会社帰属 当期純利益	34.7	43.0	53.0	52.3	17.6	150.7%	9.3	121.8%	▲ 0.6	98.8%
売上総利益率	40.7%	41.3%	41.5%	41.7%	1.0pt		0.4pt		0.2pt	
販管費率	36.9%	37.6%	37.0%	37.2%	0.2pt		▲ 0.4pt		0.2pt	
営業利益率	3.8%	3.7%	4.5%	4.5%	0.7pt		0.8pt		0.0pt	

2025年度の業績は、売上高1,791.8億円（前年度比+5.9%）、営業利益80.8億円（同+25.9%）、経常利益88.9億円（同+20.8%）、当期純利益52.3億円（同+50.7%）となり、大幅な増収増益を達成しました。

家庭用品事業では、虫ケア用品において出荷および消化ともに順調だったことに加え、口腔衛生用品では「モンダミン」シリーズのリニューアルが奏功し、売上は好調な推移となりました。海外では、タイやマレーシアを中心に、売上が順調に拡大しています。

総合環境衛生事業では、食品・医薬品工場を中心に衛生管理需要が引き続き高まり、契約件数・単価の上昇により安定成長を維持しました。

これらの結果、中期経営計画で掲げた目標の多くを前倒しで達成しました。

セグメント別の業績概況

虫ケア用品では、国内市場が気温上昇により伸長し、新製品「はだまも」などの虫よけ剤や不快害虫用品が好調でした。また、価格改定効果も寄与し、売上高は676.5億円（前年度比+3.1%）となりました。海外では、タイでのシェア拡大が進み、将来的な国内シェアNo.1獲得が視野に入るなど、成長の手応えが顕著となりました。

口腔衛生用品では、主力ブランド「モンダミン」の大幅リニューアルに伴う広告宣伝の強化が寄与し、売上高92.3億円（同+8.4%）と高い伸びを示しました。

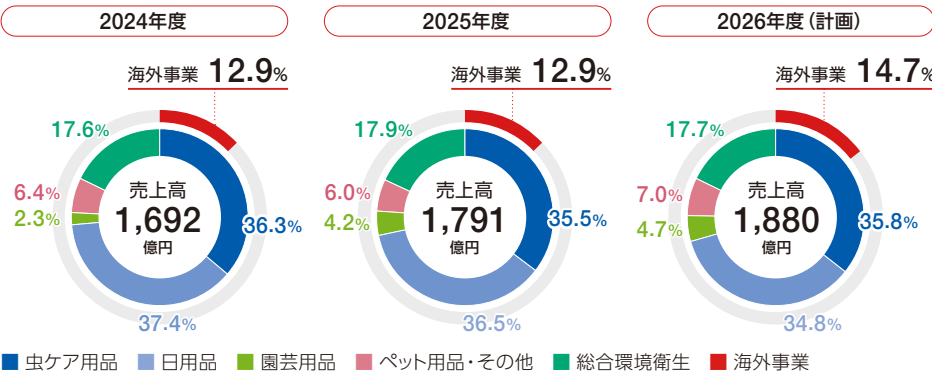
入浴剤は、「バスロマン」などの粉剤タイプの消化は前年を下回りましたが、「きき湯」[BARTH]等の高付加価値品が好調で、264.8億円（同+5.5%）となりました。

園芸用品は、(株)プロトリーフの新規連結効果と既存商品の伸長により、売上高79.9億円（同+93.5%）と大幅な増収となりました。

ペット用品・その他では、ペット用ケア用品が堅調だったものの、ペット用虫ケア用品や機能性フードの売上が減少し、売上高113.9億円（同△1.1%）となりました。

総合環境衛生事業は、食品・医薬品工場を中心とした衛生管理需要の高まりにより契約件数・単価とも増加し、売上高341.4億円（同+7.1%）と安定成長を継続しました。

事業ポートフォリオの構成比の推移



※売上高構成比は内部売上高を含む構成比です。

MD&A

財務状況の分析

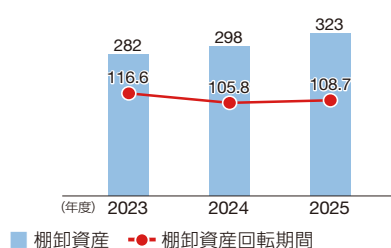
総資産・自己資本・有利子負債の変化と主な増減要因

2025年度の総資産は前年度から137億円増加し、1,493億円となりました。主な増加要因は、販売拡大に伴う現金・預金の増加、投資有価証券の増加、退職給付関連資産の積み上がりなどがあります。一方、有形固定資産は、減価償却や売却の影響でやや減少しました。純資産は812億円で、利益剰余金の増加が寄与した結果、自己資本比率は50.2%と高い水準を保っています。有利子負債では、短期借入金が50億円から74億円へ増加し、長期借入金も新たに計上されたことで前年から拡大しました。これは、設備投資や(株)プロトリーフの子会社化を含むグループ再編に伴う資金需要によるものです。ただし、現預金が大幅に増加したことでネット有利子負債は抑制され、財務構造は安定状態を維持しています。

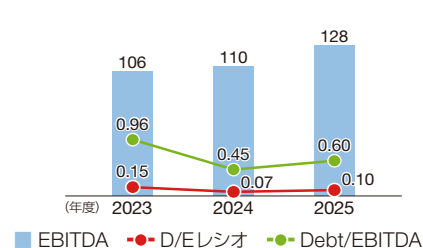
市況変化と業績への影響

虫ケア用品では、夏場に気温の高い日が続き、虫ケア用品市場に追い風となり、出荷・消化ともに順調に推移し、市場シェアも59.2%へと上昇しました。また、原材料価格高騰の影響はあるものの、価格改定の効果により収益性は改善しています。日用品では、入浴剤・口腔衛生用品における厳しい競争は続いているますが、「モンダミン」シリーズのリニューアルによる効果や、「温泡」や「BARTH」などの高付加価値商品の伸長などにより、前年から伸長しています。海外市場では、ASEAN地域における小売店向け直接営業の強化が奏功し、タイやマレーシアを中心に増収基調が続きました。一方、中国では急速な市場環境の変化を受け、リアル店舗を展開する小売業への製品導入を重点的に行う戦略への転換を進めています。

棚卸資産(億円)・棚卸資産回転期間(日)



EBITDA(億円)・D/Eレシオ(倍)・Debt/EBITDA(倍)



キャッシュ・フローの状況

2025年度における現金及び現金同等物の期末残高は229億円となり、前期末に比べて61億円増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、70億円のプラスとなりました。

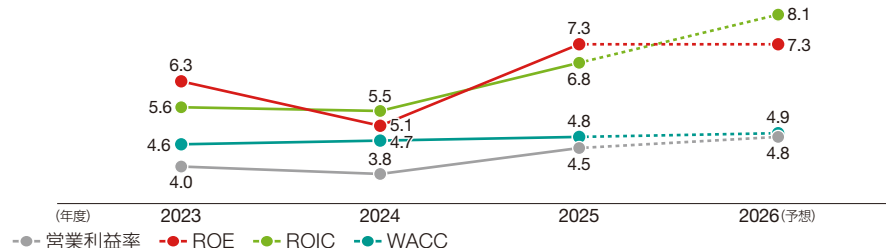
今後の見通し

2026年度は現・中期経営計画の最終年度となります。価格改定の実施やSKU削減、海外展開の拡大などにより培った「稼ぐ力」を活かし、さらなる成長を図ります。

家庭用品事業では、2026年1月に実施した(株)バスクリンの吸収合併を契機として、入浴剤カテゴリにおけるマーケティング投資の再配分と製品開発段階でのシナジー創出を本格化させ、市場シェアの奪還とブランド強化を目指します。また、「モンダミン」シリーズの大幅リニューアルを通じた洗口液カテゴリの立て直しとあわせ、低下傾向にある主要カテゴリのシェア回復を推進します。海外展開においては、タイでの虫ケア用品を中心とした市場シェアNo.1獲得に向けた取り組みを推進するとともに、ASEAN各国での販路拡大により、海外売上高のさらなる向上を目指します。総合環境衛生事業では、衛生管理需要が堅調に推移しており、年間契約の積み上げによる安定的な収益拡大を見込んでいます。

2026年度の通期連結業績予想は、売上高1,880億円(前期比4.9%増)、営業利益90億円(前期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(前期比18.4%増)と増収増益を見込んでいます。

収益性(%)・資本効率(%)



11カ年の主要財務データ

*2022年より収益認識に関する会計基準を適用

財務指標	2015／12期	2016／12期	2017／12期	2018／12期	2019／12期	2020／12期	2021／12期	2022／12期	2023／12期	2024／12期	2025／12期
会計年度(単位:百万円)											
売上高	159,739	168,505	179,738	181,104	189,527	196,045	203,785	152,339	158,344	169,278	179,182
家庭用品事業	145,010	154,404	164,616	165,572	173,022	179,374	188,493	136,486	139,007	148,913	156,652
総合環境衛生事業	20,914	21,935	23,519	24,421	25,571	26,420	27,234	27,973	29,073	31,888	34,148
海外売上高*	5,791	6,734	9,198	9,986	11,309	11,960	13,196	14,054	14,963	18,132	19,670
海外売上高比率(%)	3.6	4.0	5.1	5.5	6.0	6.1	6.5	9.2	9.5	10.7	10.9
売上原価合計	101,241	104,870	111,636	113,727	119,109	117,094	121,451	89,870	94,719	100,309	104,448
販売費及び一般管理費合計	54,481	58,085	63,645	66,340	66,501	67,535	71,666	55,034	57,254	62,543	66,645
広告宣伝費	8,997	8,960	9,898	10,579	8,007	7,937	8,100	7,112	6,982	8,559	9,437
人件費	15,074	16,295	16,838	17,707	18,478	20,253	20,882	20,685	21,607	23,588	24,758
減価償却費	531	713	929	1,096	1,096	1,123	1,277	1,475	1,728	1,987	1,988
のれん償却額	1,908	1,908	2,295	2,559	2,596	2,440	1,836	429	119	146	176
研究開発費	2,328	2,682	2,695	2,900	2,663	2,673	3,172	3,217	3,301	3,452	3,597
営業利益	4,016	5,549	4,456	1,036	3,916	11,416	10,667	7,434	6,370	6,425	8,087
営業利益率(%)	2.5	3.3	2.5	0.6	2.1	5.8	5.2	4.9	4.0	3.8	4.5
税金等調整前当期純利益	4,306	6,437	5,059	1,960	3,372	7,278	10,963	8,057	6,563	5,946	8,075
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165	3,364	2,205	△142	1,250	3,547	7,142	5,303	4,102	3,475	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,791	8,089	9,175	369	10,022	24,590	4,814	3,901	7,524	13,964	10,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△5,501	△13,995	△1,515	△3,990	△3,168	△3,220	△6,266	△10,135	△5,280	△3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△2,216	3,262	△3,203	△4,768	△4,938	△4,610	△4,464	4,893	△9,901	△1,016
フリーキャッシュ・フロー	△2,178	2,587	△4,819	△1,146	6,031	21,421	1,594	△2,364	△2,611	8,683	7,036

※外部顧客向けのみ。

11カ年の主要財務データ

*2022年より収益認識に関する会計基準を適用

財務指標	2015/12期	2016/12期	2017/12期	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期	2024/12期	2025/12期
会計年度末 (単位:百万円)											
有形固定資産合計	26,761	28,431	29,643	29,215	28,220	28,030	27,551	29,483	31,383	31,443	29,375
棚卸資産	23,216	23,159	22,629	23,782	22,507	22,179	27,502	32,253	28,266	29,885	32,305
無形固定資産合計	12,703	12,132	19,256	16,180	13,143	6,268	4,276	5,355	8,774	7,428	7,543
総資産	104,448	107,366	118,167	109,309	107,425	119,870	120,715	124,489	132,407	135,636	149,382
負債合計	55,457	58,174	67,638	64,936	63,102	60,046	56,118	56,470	60,406	60,983	68,092
借入金合計	15,148	15,503	22,254	22,764	20,717	5,290	3,698	2,200	10,000	5,000	7,719
短期借入金	4,051	4,997	7,859	12,072	13,882	1,756	1,480	1,000	10,000	5,000	7,420
一年以内返済予定長期借入金	3,066	2,667	4,041	3,882	3,284	1,314	1,018	1,200	0	0	134
長期借入金	8,030	7,838	10,354	6,809	3,550	2,218	1,200	0	0	0	165
純資産合計	48,991	49,192	50,529	44,372	44,322	59,823	64,596	68,018	72,000	74,652	81,290
期末株価 (円)	4,965	4,750	5,680	5,050	5,700	5,820	6,130	5,060	4,570	5,600	4,965
株主還元総額 (配当+自己株取得)	2,221	2,222	2,323	2,322	2,324	2,024	2,734	2,600	2,603	4,610	2,613
1株当たり情報 (単位:円)											
1株当たり純利益	57.69	166.60	109.20	△7.06	61.80	170.65	323.76	240.47	185.57	158.26	240.00
1株当たり純資産	2,151.82	2,154.95	2,225.30	1,989.93	1,978.86	2,507.62	2,720.37	2,846.07	3,007.52	3,162.24	3,429.20
1株当たり配当金	110.0	115.0	115.0	115.0	100.0	115.0	118.0	118.0	118.0	120.0	125.0
収益性、バリュエーションに関する報告											
自己資本比率 (%)	41.6	40.5	38.0	36.8	37.3	46.1	49.7	50.4	50.3	50.8	50.2
ROE (%)	2.7	7.7	5.0	△0.3	3.1	7.4	12.4	8.6	6.3	5.1	7.3
ROIC (%)	2.6	5.6	3.6	0.3	3.0	10.0	11.3	8.0	5.6	5.5	6.8
D/Eレシオ (倍)	0.36	0.36	0.50	0.57	0.52	0.10	0.06	0.04	0.15	0.07	0.10
DOE (%)	5.1	5.3	5.3	5.5	5.0	5.1	4.5	4.2	4.0	3.9	3.8
PBR (倍)	2.31	2.20	2.55	2.54	2.88	2.32	2.25	1.78	1.52	1.77	1.45
配当性向 (%)	190.7	69.0	105.3	-	161.9	67.4	36.4	49.1	63.6	75.8	52.1
発行済株式総数 (株)	20,200,000	20,200,000	20,200,000	20,220,000	20,237,500	22,057,500	22,077,500	22,077,500	22,141,100	22,209,900	22,209,900
総資産回転率 (回)	1.5	1.6	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7	1.2	1.2	1.2	1.2
EBITDA (億円)	-	-	-	-	-	176	149	117	106	110	128
Debt/EBITDA (倍)	-	-	-	-	-	0.31	0.26	0.21	0.96	0.45	0.60

11カ年の主要非財務データ

*2022年より収益認識に関する会計基準を適用

非財務指標	2015／12期	2016／12期	2017／12期	2018／12期	2019／12期	2020／12期	2021／12期	2022／12期	2023／12期	2024／12期	2025／12期
(単体)											
連結従業員数(人)	3,396	3,479	4,788	5,047	4,180	4,255	4,522	4,727	4,788	4,878	4,963
女性管理職数 ^{※1} (人) (女性管理職比率 ^{※2} (%))	13 4.9	14 5.0	15 4.9	16 5.3	19 6.4	21 7.1	28 9.2	32 10.2	32 11.4	35 11.8	38 12.6
平均年間給与(円) ^{※3}	-	-	-	-	-	-	7,412,204	7,194,496	6,618,912	6,803,017	7,714,374
労働者の男女の賃金の差異(%) ^{※4}	-	-	-	-	-	-	-	-	64.0	66.7	70.0
一人当たり年間総労働時間(時間)	-	-	-	-	-	-	1,756	1,766	1,814	1,848	1,840
有給休暇取得率 ^{※5} (%)	-	-	63.3	74.3	73.0	70.4	76.2	79.3	84.9	76.6	82.2
温室効果ガス排出量(Scope 1,2,3) ^{※6} (t-CO ₂)	5,785	5,583	7,341	6,297	5,448	5,453	1,035,794	978,119	1,079,697	1,243,868	1,252,742
エネルギー使用量(GJ)	102,512	108,435	134,040	127,678	124,919	130,522	131,721	134,520	115,510	125,161	131,498
水使用量(取水量) ^{※7} (千m ³)	42.6	48.3	77.6	81.2	93.2	103.4	97.5	101.6	98.0	123.2	137.7
産業廃棄物排出量(t)	2,709	3,196	2,647	2,285	1,993	2,260	3,202	4,329	3,883	3,545	3,018
特許登録件数(件)	-	-	-	-	-	33	34	46	44	42	31
意匠登録件数(件)	-	-	-	-	-	18	6	21	14	16	18
労働災害発生物件数(件)	-	-	-	-	-	9	7	6	12	10	10
労働安全衛生に関する研修・教育を受けた従業員数(人)	-	-	-	-	-	1,420	1,400	1,420	1,450	1,480	1,401

※1 2022年までのデータは、該当年12月31日時点の執行役員(取締役除く、2017年までは役員待遇)、正社員、継続雇用契約社員の管理職相当者の女性数。2023年以降のデータは、各年12月31日時点での正社員の管理職相当者の女性数。

※2 2022年までのデータは、該当年12月31日時点の執行役員(取締役除く、2017年までは役員待遇)、正社員、継続雇用契約社員の管理職相当者の女性数／全体数×100%で算出。2023年以降のデータは、各年12月31日時点での正社員の管理職相当者の女性数／全体数×100%で算出。

※3 平均年間給与とは、賞与及び基準外賃金を含む。

※4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出。

※5 該当年12月31日時点の在籍者(休職、出向者除く)で該当年度中に有給休暇が付与された者を対象とし、対象者全員の、該当年に取得した有給休暇の日数合計／該当年度分として付与した有給休暇日数合計×100%で算出。

※6 2020年以前はScope3を含まず、2018年以前のScope1に本社のフロン類は含まず。Scope1,2の2023年12月期実績は2023年4月の法改正後の係数で算出。

※7 2021年以降より非エネルギー起源の温室効果ガスの排出量を含めて算出。

※8 工場・研究所・本社・ActTerraceのみ(テナント入居の事業所を含まず)

用語集

用語	説明
アースECO基準	環境配慮型の商品づくりを推進するための当社独自の環境基準。「CO ₂ 削減への取り組み」[限られた資源を大切に]「捨てるところにまで配慮を」という考えのもと、SDGsにおける17の目標のうち、環境や製造に関連した6項目の達成を念頭に置いて設計。
オープンドアポリシー	世代や役職、部門の枠を超えた自由闊達なコミュニケーションを促すアース製薬の企業精神。オフィスや研究所の物理的な壁を減らし、活発なコミュニケーションを通じて多様な知見の融合と新たな価値創造につなげている。
お客様のお気づきを活かす窓口部	2021年4月1日より「お客様相談室」から部署名を変更。お客様が抱える暮らしの課題や商品に対するお客様の声を直接お聞きし、担当部署に的確に伝える重要な役割を担う。当社のポリシー「お客様目線による市場創造」を社内にさらに浸透させるため、2018年より社長直轄部門に変更。
環境ドクター	衛生管理に関する最先端の知見とハイレベルな技術力を有するスタッフのこと。独自の教育訓練プログラムにより知識と技術を習得し、多種多様な現場での豊富な経験を持つスタッフが、お客様の事業所の衛生管理を診断し、問題点を浮き彫りにして、改善対策の処方箋を切り、治療・予防をしながら安全・安心な環境の維持増進をサポート。
日本MA-T工業会	MA-T®の産業創造による経済効果や社会課題解決の可能性を探ることを目的としたオープンイノベーションのプラットフォーム。
虫ケア用品	ハエ・蚊、ゴキブリ、ダニなどの害虫を駆除、忌避する商品（殺虫剤）を指す言葉。「殺虫剤」は極めて安全性が高い商品であるにもかかわらず、薬剤の毒性が強そうなどのイメージがあったため、商品の安全性に対するお客様の理解促進などを目的に、2017年より「虫ケア用品」に呼称を変更。
EMAL (エマル)	Earth Marchandising Action Ladyの略で、お客様目線での独創性のある売り場づくりや店頭販促を行う従業員。全国各地で現地採用し、その地域の消費者でもある立場から、お客様視点で季節や気候などを踏まえた売り場づくりと販売促進をサポート。
MA-T®	Matching Transformation System®の略で、日本発の革新的技術である酸化制御の仕組み。亜塩素酸イオンから必要な時に必要な量の水性ラジカルを生成させ、活性化の強弱を制御することで、ウイルスの不活化、種々の菌（細菌）の除去など、広範な応用展開が可能。
SKU	Stock Keeping Unitの略。商品を最小の管理単位で分類したもの。同一商品のサイズやパッケージ違いなどを分類し、受発注、在庫管理を行いやすくする。
TACOシステム	Tactical Antenna for Consumers' Opinionsの略。昆虫の触角機能のような敏感さで、お客様の声を蓄積し商品戦略に活かしたいという目的で命名。お客様からの相談や申し出に迅速・丁寧に応えるために構築した当社独自のお客様対応システム。お客様や小売店から収集した相談内容のデータが蓄積され、より良い商品・サービスの提供のために活用。

社外からの評価



FTSE Blossom Japan Index status

環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたESG投資指数であり、ESGに関する様々な基準を満たした企業で構成された銘柄に選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index status

GPIFのESG投資におけるパッシブ運用のベンチマークとして採用されている「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に採用



S&P/JPXカーボンエフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づいて構成銘柄のウエイトが決定されているS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に2018年より継続して選定



SOMPO サステナビリティインデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社独自のインデックス、「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に採用



CDP

国際的な非営利組織であるCDPが実施する気候変動の取り組みと透明性を評価する調査において「水セキュリティ」は8段階評価中、上位2番目となる「A-」評価、「気候変動」「フォレスト」は「B」の評価を獲得



東洋経済CSR企業ランキング

株式会社東洋経済新報社の「2025年版CSR企業ランキング」CSR評価において、「人材活用」、「環境」、「企業統治」、「社会性」でAAAを獲得、各項目で高評価を獲得



健康経営優良法人2026~ホワイト500~

経済産業省と日本健康会議が共同で選ぶ「健康経営優良法人2026~ホワイト500~」に6年連続で認定

真正性表明

「アース製薬株式会社 統合報告書2026」
発行にあたって

上席執行役員
経営統括本部本部長
郷 司 功

アース製薬では、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社の価値創造と持続的な成長に向けた取り組みや課題認識をお示しするため、「統合報告書」を発行しています。

「統合報告書2026」では、中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」の進捗を踏まえ、国内外における製品開発や販売戦略、グローバルでの事業展開の深化、これらを支える人的資本への取り組みなどについて、具体的な事例とともにお示ししています。また、次の成長の柱に据えるMA-T®事業については、技術を起点に社会実装と価値創出を担う新たな事業領域として、そのコンセプトや社会的意義、パートナーとの連携を通じた事業化の進捗を整理し、ご理解を深めていただけるよう努めました。本報告書を通じて、当社が経営理念に掲げる「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する」取り組みと、その実現に向けた道筋をご理解いただければ幸いです。

当社は、100年にわたり培ってきた事業基盤を活かしながら、社会環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。今後もステークホルダーの皆様との対話を重視し、情報開示のさらなる充実に努めてまいります。本報告書につきましても、忌憚のないご意見をお寄せください。

なお、本報告書は経営統括本部内の経営管理部・サステナビリティ推進部が中心となり作成いたしました。私は編集責任を負う上席執行役員として、制作プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

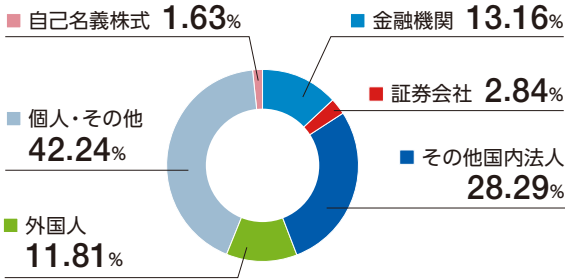
会社概要

会社名	アース製薬株式会社 (英文名:Earth Corporation)
本社所在地	〒101-0048 東京都千代田区神田司町2丁目12番地1
TEL	03-5207-7451 (代表)
創業	1892年 (明治25年) 4月1日
設立	1925年 (大正14年) 8月26日
資本金	101億9,274万円
代表者	代表取締役社長CEO 川端 克宜
事業内容	医薬品、医薬部外品、医療用具、家庭用品などの製造・販売並びに輸出入
従業員数 (2025年12月31日現在)	連結:4,963名 単体:1,401名
URL	https://corp.earth.jp/
会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人
連結子会社	国内 ・白元アース株式会社 ・アース・ペット株式会社 ・ペットフード工房株式会社 ・アース環境サービス株式会社 ・株式会社プロトリーフ 海外 ・Earth (Thailand) Co., Ltd. ・安斯 (上海) 投資有限公司 ・天津阿斯化学有限公司 ・安速日用化学 (蘇州) 有限公司 ・Earth Corporation Vietnam ・EARTH HOME PRODUCTS (MALAYSIA) SDN.BHD. ・EARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC.

株式情報 (2025年12月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
証券コード	4985
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式総数	22,209,900株
株主数	33,740名

所有者別株式分布状況



大株主の状況 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)*
大塚製薬株式会社	2,200	10.06
株式会社大塚製薬工場	1,948	8.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,898	8.69
アース製薬社員持株会	1,062	4.86
大鵬薬品工業株式会社	600	2.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	450	2.06
大塚化学株式会社	400	1.83
株式会社中国銀行	340	1.55
大塚エステート株式会社	239	1.09
JP MORGAN CHASE BANK 385781	213	0.97

※自己株式 (362,395株) を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合